

# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和57年茨城県鉱工業指数の概要	4
昭和58年度茨城県学校基本調査結果	10
市町村だより 統計からみた北茨城市	14
利用者の声 統計資料を利用して	16
統計と商工行政	17
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  - 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |   |                |   |                  |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの  | r | 訂正数字             |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超          |
| … | 不詳のもの          | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字           |   |                  |



## 花 火

夏の夜の納涼に打ち上げられる色とりどりの豪華な花火、それは真夏の最も美しい風物詩である。

打ち上げて花のように開く豪快な揚花火、それから湖上に仕掛けた仕掛花火。別名、水中スターマインと呼ばれ、“水中花のバレード”なるイキな愛称の持ち主でもある。

次々と速射連発されるそのさまは、まさに光きらめく絵巻物をひもといたようだ。

「シュル、シュル、ドーン」「かぎや〜、たまや〜」風情ある掛声飛ばす御仁も……。

元来、のんびりと楽しんだこの花火見物。今は、子にせがまれて出向く世の大人達。暑く重く暑い人ごみの中、眠る子の重さに、さぞかしおつかれ見物といったところが本音かもネ。

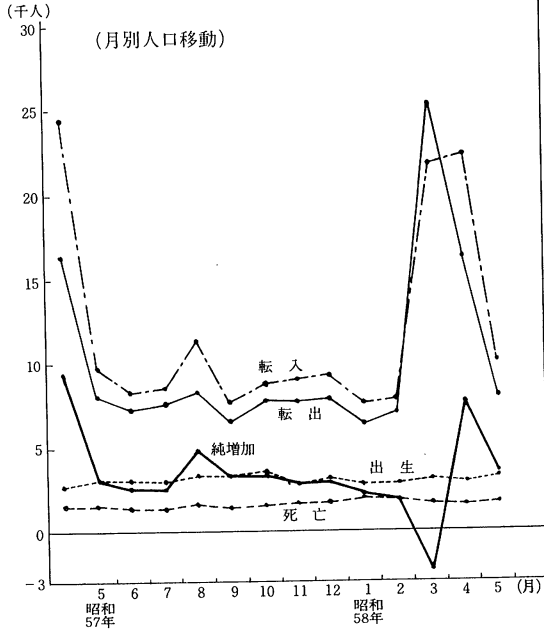
## 8月のおもな行事

- 1～4日 事業所名簿整備市町村事務打合せ会議(銚田町, 水戸市, 阿見町, 明野町)
- 5日 統計教育指導者講習会(水戸市)
- 8～9日 昭和58年度地方統計職員業務研修<基礎研修>(水戸市)
- 15日 労働力調査説明会(水戸市)
- 25～26日 第7次漁業センサス全国統計主管課長会議(東京都)

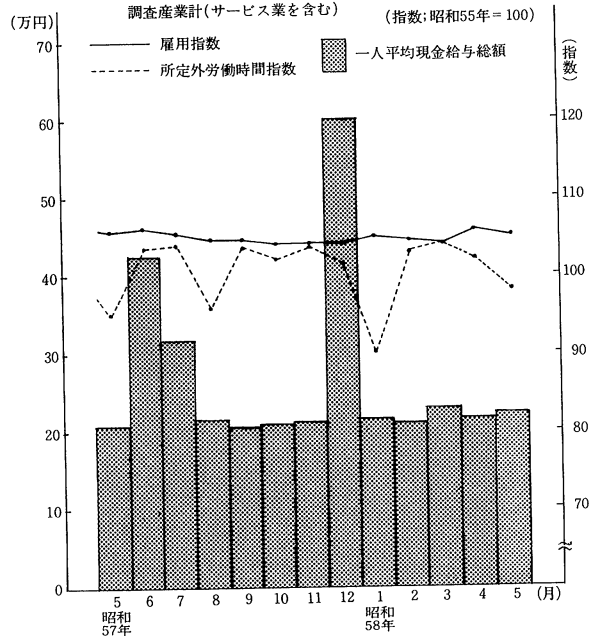
# ● 今月の主な動き

## 今月の主な動き

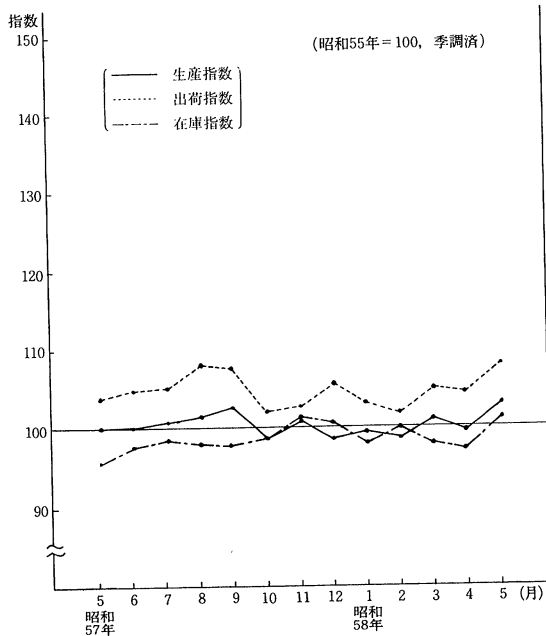
### 人 口



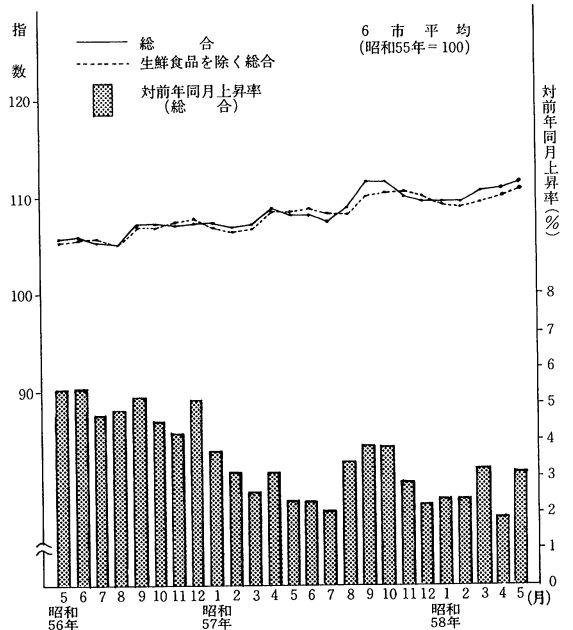
### 賃金・労働時間・雇用



### 鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



### 消費者物価指数



## 主な動きのあらまし…………… 茨城県企画部統計課

### ■人 口(6月1日)

本県の人口は、5月中に3,350人増加し、2,653,694人となった。昨年6月1日現在と比較すると34,497人(1.32%)の増加である。月間増加数は、昨年10月以降前年同月の増加数を下回っていたが、今月8ヶ月ぶりに若干上回った。

内訳は、自然動態で1,755人(出生3,106人、死亡1,351人)、社会動態で1,595人(転入9,902人、転出8,307人)の増

加である。

市町村別では、増加16市41町村、減少2市29町村、増減なし4町村である。今月も、水戸市をはじめ、勝田市、取手市、牛久町等が大幅な増加を示している。

世帯数は、今月も1,759世帯増加し、734,051世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(5月)

#### 1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は216,168円で、前月に比べ2.7%増(前年同月比4.2%増)であった。

このうちきまって支給する給与は211,346円で、前月に比べ1.0%増(前年同月比4.8%増)であり、特別に支払われた給与は4,822円で、前月に比べ3,477円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は169.9時間で、前月に比べ7.1%減(前

年同月比0.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は154.7時間で、前月に比べ7.5%減(前年同月比0.4%増)であり、所定外労働時間数は15.2時間で、前月に比べ3.2%減(前年同月比3.5%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.7で、前月に比べ0.1ポイント減、前年同月に比べ0.2ポイント減であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(5月) — 鉱工業生産・出荷・在庫上昇 —

昭和58年5月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整指数で、生産が103.2、出荷が108.5、在庫が101.3で、前月比は3.4%、3.6%、4.1%といずれも上昇した。前年同月比(原指数)は、3.2%、4.6%、6.0%と前月比同様いずれも上昇した。

生産は業種別にみると、一般機械、石油・石炭、その他等が上昇し、金属製品、輸送等が低下した。

出荷は業種別にみると、一般機械、非鉄金属、食料品・

たばこ等が上昇し、電気機械等が低下した。

在庫は業種別にみると、鉄鋼、石油・石炭等が上昇し、食料品・たばこ、その他等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、建設財等が低下した。出荷では、建設財、非耐久消費財等すべてが上昇した。在庫は、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、建設財等が低下した。

### ■消費者物価指数(5月) — 対前月比(+)0.8%の上昇、対前年同月比(+)3.2%の上昇 —

昭和58年5月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で111.7となり、前月に比べ(+)0.8%、前年同月に比べると(+)3.2%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……果物(+)18.2%(うち生鮮果物(+)19.0%)

たばこ(+)12.0%

今月下がった主な項目……乳卵類(-)4.1%

魚介類(-)2.2%

#### 費目別指数(55年=100)

1 食料は	110.9	6 保健医療は	105.4
2 住居は	110.1	7 交通通信は	109.1
3 光熱・水道は	109.2	8 教育は	121.2
4 家具・家事用品は	104.3	9 教養娯楽は	110.6
5 被服及び履物は	102.3	10 諸雑費は	107.8

# 鋳工業生産活動, 低調な動き

## 1. 全国の動向

### (1) 生産の動向

57年の鋳工業生産活動は、前年比0.3%の上昇と、第一次石油危機に伴う不況脱出後では、最も低い伸びとなった。

これを4半期ごとの推移についてみると、1～3月期に前期比△0.9%、4～6月期同△1.6%と2期連続低下したあと、7～9月期にVTR、電子計算機等の上昇から、一時的に同0.9%と上昇したが、10～12月期には再び同△0.9%

低下と、低調に推移した。(注：以上前年比は55年基準値による)(表-1参照)

これを加工・組立型産業(一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械)と素材型産業(鉄鋼、非鉄金属、窯業製品、化学(医療品を除く)、パルプ・紙・紙加工品、繊維(化学繊維))に分類した生産の動向をみると、一貫した上昇を続けてきた加工・組立型産業が、輸出の減少等から年間では前年比2.2%(注：以下前年比は50年基準値による)の上昇と低調な動きを示し、また素材型産業は、第二次石油危機後の55

年に前年比△0.1%の低下となったあと、基幹産業である鉄鋼や石油化学等に減産の動きが広がっていること等から、57年は同△0.6%と3年連続の低下となった。

業種別の動向をみると、電気機械工業が前年比10.4%上昇と高い伸び

を示したものの、その他の業種は輸出の減少や設備投資が力強さを欠いたこと等から、一般機械工業が同△0.9%、輸送機械工業が同△6.0%、精密機械工業が同△2.7%と軒並み低下した。また、造船、自動車用向けや建設需要の低迷等から、鉄鋼業が同△2.1%、アルミ地金の減産が進んだこと等によって非鉄金属工業が同△1.9%、建設需要の低迷から窯業・土石製品工業が同△2.7%の低下、天候不順等から衣類が不振であった繊維工業が同△1.4%の低下となった。一方、ファインケミカル、医薬品部門が上昇した化学工業が同2.8%の上昇、在庫調整の進んだパルプ・紙・紙加工品工業が同2.8%の上昇となった。その他では鋳業が

表-1 鋳工業指数の推移

(55年=100, 季調済)

	56年	57年	56年				57年			
			1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	101.0	101.3	99.5	99.4	101.7	103.2	102.3	100.7	101.6	100.6
対前期(年)増減率	1.0	0.3	0.5	△0.1	2.3	1.5	△0.9	△1.6	0.9	△0.9
対前年同期増減率	—	—	△1.4	△1.9	2.9	4.2	2.8	1.3	△0.1	△2.5
出荷	100.6	99.8	99.5	99.1	101.8	101.9	100.7	98.9	100.4	99.3
対前期(年)増減率	0.6	△0.1	0.5	△0.4	2.7	0.1	△1.2	△1.8	1.5	△1.1
対前年同期増減率	—	—	△2.4	△2.2	4.1	2.9	1.2	△0.2	△1.4	△2.6
在庫	102.1	101.3	103.2	103.8	101.4	99.8	101.5	103.0	102.2	98.5
対前期(年)増減率	2.1	△0.8	0.1	0.6	△2.3	△1.6	1.7	1.5	△0.8	△3.6
在庫率	104.9	105.3	106.8	108.1	103.6	101.1	104.3	108.4	105.2	103.3
対前期(年)増減率	4.9	0.4	△0.1	1.2	△4.2	△2.4	3.2	3.9	△3.0	△1.8

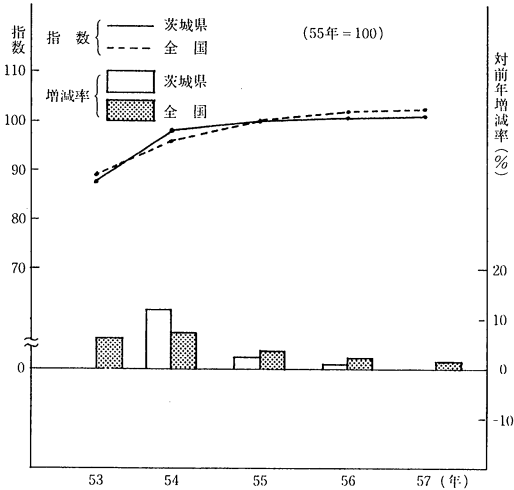
表-2 鋳工業指数の推移

(55年=100)

		53	54	55	56	57
茨城県	生産	87.4	98.1	100.0	100.3	100.3
	対前年増減率(%)	—	12.2	1.9	0.3	0.0
	出荷	89.1	99.3	100.0	102.0	104.2
	対前年増減率(%)	—	11.4	0.7	2.0	2.2
県	在庫	88.4	89.9	100.0	105.5	99.1
	対前年増減率(%)	—	1.7	11.2	5.5	△6.1
全国	生産	89.0	95.5	100.0	101.0	101.3
	対前年増減率(%)	6.3	7.3	4.7	1.0	0.3
	出荷	91.0	97.2	100.0	100.6	99.8
	対前年増減率(%)	5.9	6.8	2.9	0.6	△0.8
国	在庫	93.2	92.5	100.0	102.1	101.3
	対前年増減率(%)	△2.0	△0.8	8.1	2.1	△0.8

昭和57年茨城県鉱工業指数の概要

図一 鉱工業指数の推移（生産）



同△1.7%、石油・石炭製品工業が同△5.4%の低下、木材・木製品工業が同0.5%の上昇となった。

(2) 出荷の動向

57年の鉱工業出荷は、前年比△0.1%と7年ぶりに前年を下回った。これを国外、国内別にみると、輸出向け出荷は世界景気の停滞や保護貿易主義の影響から、前年比△2.5%低下となり、国内向け出荷は前年比0.5%の上昇となった。

(3) 在庫の動向

57年の鉱工業生産製品在庫は、前年比△0.1%と低下した。これは55年年央に素材型産業を中心として始まった在庫調整が、56年7～9月期には底を打ったかに見られたものの、56年10～12月期に輸出が低下したこと等から、57年1～3月期には加工・組立型産業の在庫が積み上がり、4～6月期以降には加工・組立型産業においても、在庫調整が必要となったためである。

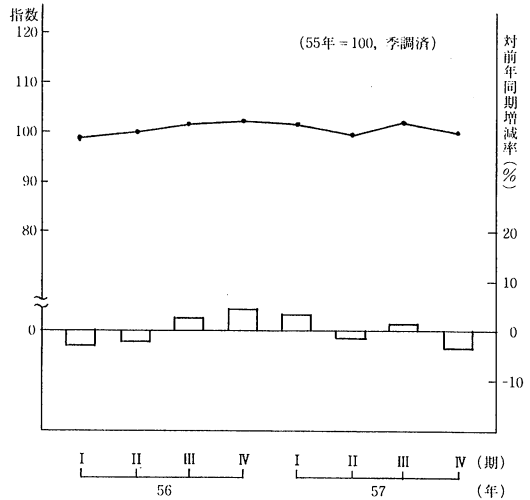
2. 本県の動向

57年の本県における鉱工業指数をみてみると、生産は100.3で前年比0.0%、出荷は104.2で同2.2%上昇、在庫は99.1で同△6.1%低下であった。(表一2、図一1参照)

年間の動きを前期比でみると、生産は1～3月期△0.3%、4～6月期△2.6%の低下となり、7～9月期はヒデオ等の好調から一時2.5%と上昇したが、10～12月期△2.4%と再び低下した。

出荷も輸出が停滞していることに加え、内需も活況感に

図二 鉱工業指数の四半期推移（生産）



表一3 鉱工業指数の推移

(55年=100, 季調済)

		56 年				57 年			
		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
生産	季節調整済指数	98.6	99.8	100.0	102.0	101.7	99.0	101.5	99.1
	対前期増減率(%)	0.0	1.2	1.0	1.2	△0.3	△2.7	2.5	△2.4
	対前年同期増減率(%)	△2.5	△1.4	1.8	3.4	3.1	△0.8	0.7	△2.8
出荷	季節調整済指数	100.1	102.1	102.0	103.4	103.6	103.0	107.0	103.3
	対前期増減率(%)	1.0	2.0	△0.1	1.4	0.2	△0.6	3.9	△3.5
	対前年同期増減率(%)	△1.4	0.9	3.9	4.3	3.5	0.9	4.9	△0.1
在庫	季節調整済指数	107.3	108.1	104.1	102.3	101.5	96.9	97.9	100.0
	対前期増減率(%)	2.4	0.8	△3.7	△1.7	△0.8	△4.5	1.0	2.1
	対前年同期増減率(%)	15.0	11.4	△0.7	△2.4	△5.4	△10.4	△5.9	△2.3

# 調査から

表一４ 業種別対前年増減率

(増減率, 単位: %)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年
鋁 工 業	0.3	0.0	2.0	2.2	5.5	△ 6.1
鋁 製 造 工 業	△14.7	△48.3	△ 7.5	△46.9	15.2	447.7
鉄 鋼 業	0.3	0.1	2.0	2.2	5.4	△ 5.9
非 鉄 金 属 工 業	△ 4.2	0.5	△ 6.8	8.4	18.6	△ 5.4
金 属 製 品 工 業	8.5	4.1	6.9	7.6	13.5	△ 7.4
機 械 工 業	△16.0	△ 1.6	△13.5	18.3	△30.6	8.4
一 般 機 械 工 業	7.0	0.7	13.7	1.7	14.3	△ 8.0
電 気 機 械 工 業	△ 6.9	△ 3.5	5.6	△ 0.2	16.3	△ 3.7
輸 送 機 械 工 業	15.5	4.8	21.4	5.9	9.0	△ 9.8
精 密 機 械 工 業	7.1	△ 5.0	5.4	△ 6.8	21.6	△68.4
窯 業・土 石 製 品 工 業	17.7	△ 3.2	22.3	△ 3.7	54.2	△ 3.1
化 学 工 業	1.6	△ 6.3	1.1	△ 5.2	9.1	3.4
石 油・石 炭 製 品 工 業	△ 8.2	△ 7.2	△ 4.7	△ 5.5	2.1	△ 6.7
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	△ 6.6	△13.5	△10.3	△ 7.5	△ 9.7	△24.0
織 維 工 業	△ 8.0	11.0	△ 4.6	7.3	19.8	△10.1
木 材・木 製 品 工 業	2.1	△ 1.5	△ 1.2	△ 5.5	△11.1	△ 3.1
食 料 品・た ば こ 工 業	△ 6.5	4.3	△ 6.4	4.4	3.7	△13.6
そ の 他 工 業	△ 2.6	2.3	3.2	3.1	△ 5.6	△ 0.8
ゴ ム 製 品 工 業	△ 6.2	5.0	△ 5.4	2.8	△ 1.9	△ 7.4
皮 革 製 品 工 業	△ 1.2	7.6	△ 0.9	7.4	13.8	△40.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	△ 5.6	△11.3	△ 7.4	△14.2	8.2	△28.0
そ の 他 製 品 工 業	△ 4.4	5.4	△ 5.0	4.1	△ 4.3	△ 3.2
	△15.5	5.9	△10.9	△ 3.0	△ 5.3	17.1

表一五 財別対前年増減率

(増減率, 単位: %)

財	生 産		出 荷		在 庫	
	56 年	57 年	56 年	57 年	56 年	57 年
鋁 工 業	0.3	0.0	2.0	2.2	5.5	△ 6.1
最 終 需 要 財	1.7	1.1	6.7	3.8	3.3	△ 4.0
投 資 財	△ 0.9	0.5	2.3	5.0	4.0	0.4
資 本 財	2.9	1.7	8.9	3.3	18.7	△ 3.6
建 設 財	△ 8.2	△ 2.2	△ 7.8	7.9	△ 7.2	4.2
消 費 財	5.8	1.8	12.5	2.1	2.5	△ 9.8
耐 久 消 費 財	14.9	2.3	25.2	3.0	12.2	△12.4
非 耐 久 消 費 財	△ 1.6	1.4	4.2	1.4	△ 6.1	△ 7.2
生 産 財	△ 1.4	△ 1.3	△ 3.0	0.5	7.7	△ 7.9
鋁 工 業 用 生 産 財	△ 0.9	△ 1.2	△ 2.8	0.9	8.1	△ 7.4
そ の 他 用 生 産 財	△12.2	△ 1.7	△ 4.8	△ 5.4	0.4	△14.9

乏しいことから、1～3月期0.2%とわずかに上昇、4～6月期△0.6%低下、7～9月期3.9%と一時上昇したが10～12月期△3.5%と再び低下した。在庫は、輸出の不振を受けて1～3月期△0.8%、4～6月期△4.5%と低下し、7～9月期1.0%、10～12月期2.1%と上昇した。前年同期比でも、生産、出荷及び在庫とも各期低調であった。(表一3、図一2参照)

また、業種別生産指数をみると、従来(53～55年)本県の実産指数の高水準に大きく寄与してきた一般機械工業が、前年に引き続いて低下したのをはじめ、素材型産業のうち窯業・土石製品工業及び化学工業並びに金属製品工業等の低下が目立った。一方上昇したのは、電気機械工業をはじめ、パルプ・紙・紙加工品工業等であった。

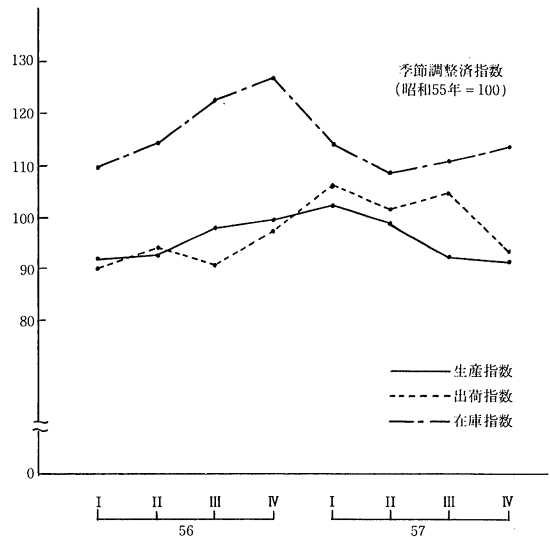
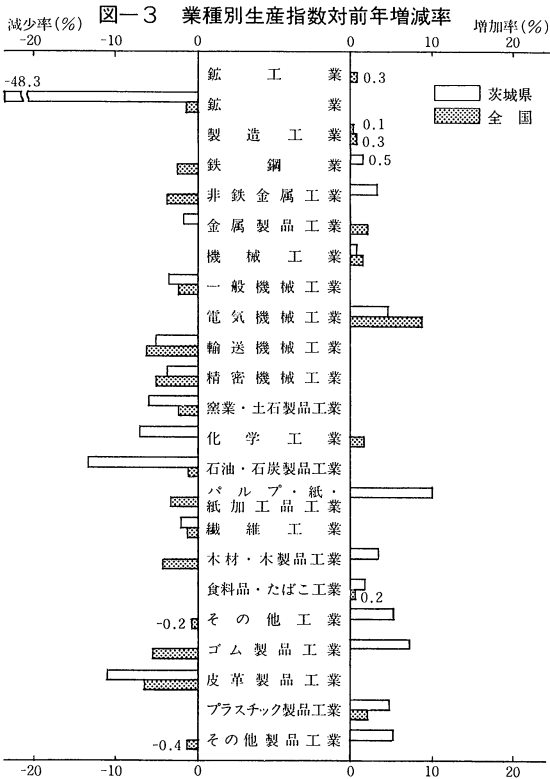
なお、機械工業全体ではウエイトの大きい一般機械工業の不振等から、ほぼ横ばい状態である。(表一4参照)

次に財別の出荷をみると、資本財出荷は設備投資の堅調さから3.3%上昇、建設財出荷は金属製建具(アルミニウム)の復活により7.9%上昇、消費財出荷において耐久消費財は底固い動きをみせているが、非耐久消費財は個人消費が回復の兆しをみせたものの、所得の伸び悩み等によって小幅な上昇にとどまった。

以上財別による出荷は、生産財出荷が伸び悩みにより一進一退となっているが、消費財の底固い動きと資本財の伸びに支えられて、前年比2.2%上昇となった。(表一5参照)

なお、本県と全国の指数の動きを比較してみると、生産は本県の前年比0.0%に對し、全国同0.3%とわずかな上昇となった。出荷、在庫とも生産と同様な傾向である。

(図一3参照)



### 3. 主要業種の概要

業種別ウエイトの高い主要業種についてみる。

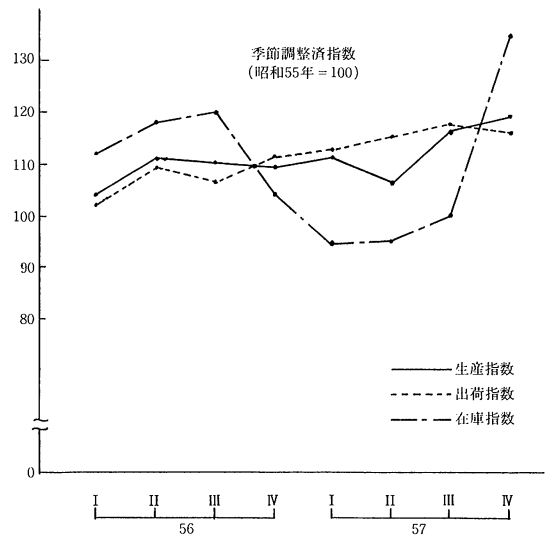
#### (1) 鉄鋼業

57年の鉄鋼業の生産は、長期化する国内外の景気の低迷から96.3と、前年比0.5%の上昇にとどまっている。出荷については101.1で同8.4%上昇したが、在庫は年後半から在庫調整のため減産が行われたこともあって、111.2で同△5.4%低下となった。

生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期は3.2%で56年後半の回復基調を持続したが、4～6月期△3.6%、7～9月期△6.6%、10～12月期△1.1%と支えにきてきた輸出の伸びが停滞したことから、不振の度合を強め3期低下となった。前年同期比でも、7～9月期以降は低下となった。

品目別にみると、鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材、小型棒鋼等は上昇し、鋼板は横ばい、普通鋼、冷延広幅帯鋼、H形鋼等は低下した。

#### (2) 非鉄金属工業



57年の非鉄金属工業の生産は、112.9で前年比4.1%上昇である。これは地金の一部及び加工品が上昇したことによる。出荷も115.0で同7.6%上昇、在庫はアルミニウム二次地金の減少等が反映し、同△7.4%低下となった。

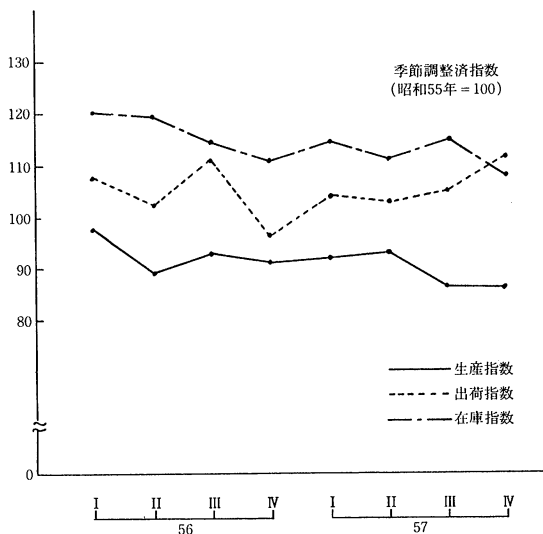
生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期1.0%上昇したが、4～6月期△4.1%低下し、再び7～9月期9.0%、10～12月期2.1%と上昇した。前年同期比でも、



4～6月期以外上昇の傾向にある。

品目別にみると、銅線、伸銅品、電気銀等が上昇したが、構造的要因から長期にわたり低迷を続けているアルミニウム線の低下が目立ち、電気銅、銅合金鋳物等も低下した。

(3) 一般機械工業

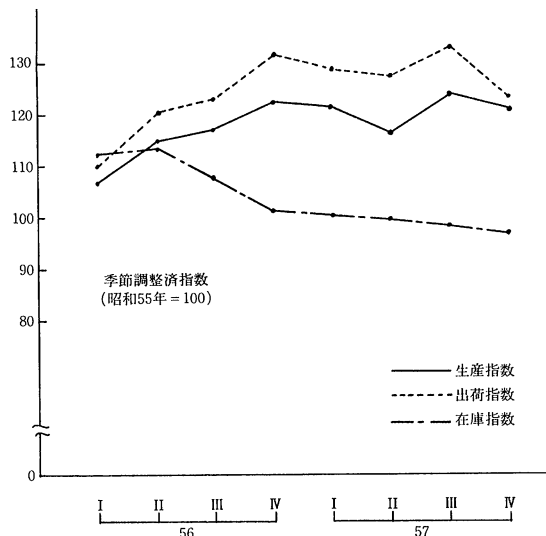


57年の一般機械工業の生産は、内需の冷え込みや輸出の不振により、107.7で前年比△3.5%低下となった。出荷は105.4で同△0.2%、在庫も112.0で同△3.7%とともに低下した。

生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期1.6%上昇したが、4～6月期△0.9%、7～9月期△7.6%、10～12月期△0.6%と3期続けて低下した。前年同期比も4～6月期一時上昇した以外低下している。

品目別にみると、ウエイトの大きい土木・建設機械では、装輪式トラクター(20馬力以上)等は上昇しているが、内需の不振に加え輸出も減少の傾向を示しており、トラッククレーン、ショベル系掘き機械等が低下した。運搬機械ではエレベーター、エスカレーター等が低下し、事務用機械では、O・A機器の底固い需要が反映して電卓(記録式)、複写機等が上昇している。その他の品目ではタービン、化学機械、印刷機械等が上昇し、乗用車用エアコン、電動工具等が低下した。

(4) 電気機械工業



57年の電気機械工業の生産は、民生用電気機械、電子応用装置等が堅調な推移を示し、121.1で前年比4.8%上昇、出荷も128.5で同5.9%上昇、在庫は98.3で同△9.8%低下した。

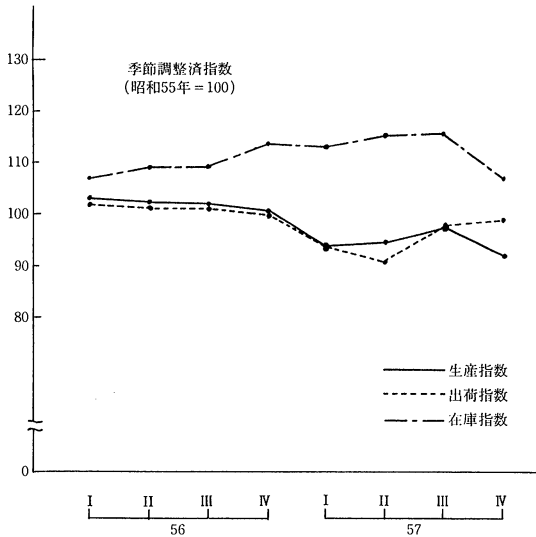
生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期△1.1%、4～6月期△4.4%と低下、7～9月期7.1%上昇したが、10～12月期再び△2.4%低下している。前年同期比は、7～9月期までは上昇し、10～12月期若干低下した。

品目別にみると、発電機・電動機では、直流機・交流発電機等が上昇し、交流電動機等が低下した。ウエイトの大きい産業用電気機械では、一般用制御装置、高圧しゃ断器等が上昇し、配電盤、非標準変圧器等が低下した。民生用電気機械では、電気洗たく機、電気掃除機等が上昇し、家庭用電気ポンプ、洗たく物乾燥機等が低下した。照明器具類は上昇しており、テレビ・ラジオでは、ビデオが好調な反面他のものは低下した。

(5) 窯業・土石製品工業

57年の窯業・土石製品工業の生産は、公共土木工事が低調に推移したことから95.1で前年比△6.3%低下、出荷も生産と同様な動きを示し、95.8で同△5.2%低下、在庫は112.8で同3.4%上昇となった。

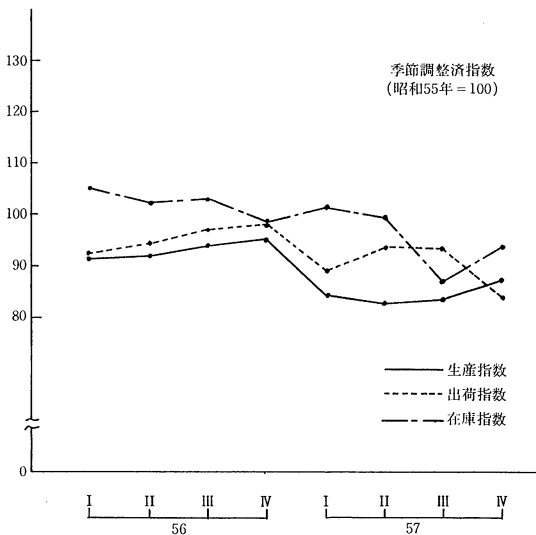
生産の年間の動きを前期比でみると、1～3月期△5.6



%, 4～6月期△0.4%と低下, 7～9月期4.9%と一時上昇したが, 10～12月期△5.9%と再び低下した。前年同期比は, 各期とも低下した。

品目別にみると, ガラス繊維製品, 石綿スレート等は上昇し, 遠心力鉄筋ポール, 内装タイル等は低下した。

(6) 化学工業



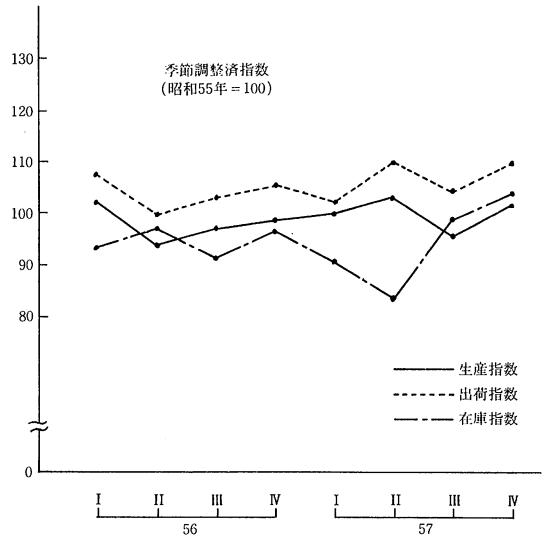
57年の化学工業の生産は, 85.2で前年比△7.2%低下, 出荷は90.0で同△5.5%, 在庫は95.2で同△6.7%ともに低

下した。

生産の年間の動きは前期比でみると, 1～3月期△9.5%, 4～6月期△2.7%と低下し, 7～9月期0.8%, 10～12月期3.8%と上昇してきた。前年同期比は, 各期とも低調であった。

品目別にみると, 化学肥料, 複合肥料等は上昇し, アンモニア, 尿素等は低下した。有機化学におけるエチレン等は上昇し, 純ベンゾール, スチレンモノマー等は低下した。プラスチックの塩化ビニール樹脂等は上昇し, 合成ゴムは低下した。

(7) 食料品・たばこ工業



57年の食料品・たばこ工業の生産は, 99.6で前年比2.3%, 出荷も106.4で同3.1%とともに上昇し, 在庫は93.6で同△0.8%低下した。

生産の年間の動きを前期比でみると, 1～3月期1.0%, 4～6月期3.4%と上昇し, 7～9月期に△7.8%と一時低下したが, 10～12月期6.3%と再び上昇となった。前年同期比は, 1～3月期に低下しているが, 以後上昇している。

品目別にみると, 加工食品では, 肉製品, 飲用牛乳等が上昇し, パン, 米菓等が低下した。飲料ではビール, 清酒が上昇し, たばこもまた上昇した。

(統計課・企画分析グループ)





# 調査から

表一五 幼稚園の年齢別幼児数

年 度	総 数	公 立				私 立			
		計	3 歳	4 歳	5 歳	計	3 歳	4 歳	5 歳
昭和54年度	51,044	23,021	59	4,724	18,238	28,023	2,118	12,559	13,346
55	53,627	23,032	74	4,909	18,049	30,595	2,642	13,264	14,689
56	52,805	21,784	91	5,163	16,530	31,021	2,918	13,434	14,669
57	53,052	21,136	89	5,272	15,775	31,916	3,160	14,086	14,670
58	53,761	20,787	106	5,510	15,171	32,974	3,505	14,398	15,071

園児数は53,761人(男子27,425人,女子26,336人)で前年度より619人増加している。設置者別の園児数は、公立20,787人、(全園児数の38.7%)私立32,974人(同61.3%)となっている。年齢別園児数は、3歳児3,611人(全園児の6.7%)4歳児19,908人(同37.0%)5歳児30,242人(同56.3%)

となっている。

就園率は71.6%で前年度より0.5ポイント上昇している。教員数(本務者)は2,471人(公立1,051人,私立1,420人)で前年度より29人増加している。また、本務教員1人当たり園児数は21.8人となっている。

表一六 卒業者の進路状況(中学校)

年 月	総 数			進 学 者			教育訓練機関等入学者			就 職 者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和54年3月	35,441	18,112	17,329	33,078	16,594	16,484	897	709	188	1,151	625	526
55	37,054	18,963	18,091	34,656	17,448	17,208	974	741	233	1,175	640	535
56	35,769	18,099	17,670	33,790	16,864	16,926	776	593	183	981	534	447
57	34,606	17,820	16,786	32,672	16,556	16,116	687	525	162	988	593	395
58	41,771	21,344	20,427	39,291	19,796	19,495	866	593	273	1,289	797	492

表一七 卒業者の進路状況(高等学校)

年 月	総 数			進 学 者			教育訓練機関等入学者			就 職 者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和54年3月	30,263	15,117	15,146	7,025	3,198	3,827	5,103	2,700	2,403	15,443	7,640	7,803
55	29,991	14,949	15,042	6,966	3,138	3,828	6,082	3,420	2,662	15,569	7,713	7,856
56	31,507	15,708	15,799	7,034	3,137	3,897	6,893	3,899	2,994	16,152	7,906	8,246
57	31,928	15,879	16,049	7,025	3,165	3,860	7,398	4,341	3,057	16,434	7,945	8,489
58	33,311	16,706	16,605	7,172	3,068	4,104	8,355	5,031	3,324	16,377	8,095	8,282

## 卒業後の状況調査

### 1. 中学校

昭和58年3月卒業生数は、41,771人(男子21,344人、女子20,427人)で前年より7,165人増加している。

進路別内訳は、「進学者」39,291人、「教育訓練機関等入学者(専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等への入学(所)者)」866人、「就職者(進学者及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者を含まない)」1,289人、「無業者及び「死亡・不詳」325人となっている。

進学者(高等学校等の本科及び高等専門学校へ進学した者)は、39,291人(男子19,796人、女子19,495人)で前年より6,619人増加している。進学率(全卒業者のうち、進学者の占める比率)は94.1%で、前年より0.3ポイント低下している。男女別の進学率をみると、男子が92.7%、女子が95.4%で、女子が男子を2.7ポイント上回っている。

表一六 つづき

無業者・死亡・不詳			就職進学者(再掲)	進学率	就職率
計	男	女			
315	184	131	308	93.3	4.1
249	134	115	326	93.5	4.1
222	108	114	320	94.5	3.6
259	146	113	274	94.4	3.6
325	158	167	354	94.1	3.9

表一七 つづき

無業者・死亡・不詳			就職進学者(再掲)	進学率	就職率
計	男	女			
2,692	1,579	1,113	187	23.2	51.6
1,374	678	696	164	23.2	52.5
1,428	766	662	173	22.3	51.8
1,071	428	643	222	22.0	52.2
1,407	512	895	194	21.5	49.7

就職者総数は、就職者1,289人、進学者のうち就職している者(就職進学者)及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者354人、計1,643人(男子1,019人、女子624人)で前年より381人増加している。就職率は3.9%で前年より0.3ポイント上昇している。また、県内、県外別にみると、県内就職者は1,340人、県外就職者は303人となっている。

### 2. 高等学校

昭和58年3月の卒業生数は33,311人(男子16,706人、女子16,605人)で前年より1,383人増加している。

進路別内訳は、「進学者」7,172人、「教育訓練機関等入学者」8,355人、「就職者」16,377人、「無業者」及び「死亡・不詳」1,407人となっている。

進学者(大学学部、短期大学本科、大学及び短期大学の別科。高等学校等の専攻科に進学した者、いわゆる現役進学者)は、7,172人(男子3,068人、女子4,104人)で前年より147人増加している。

現役進学率は21.5%で前年より0.5ポイント低下している。昭和50年の25.9%を頂点として、それ以後低下している。男女別にみると、男子が18.4%、女子24.7%で女子が男子を6.3ポイント上回っている。昭和48年に同率(24.0%)となった後、50年以降男子より女子の進学率が上回っている。

就職者総数は、就職者16,377人、進学者のうち就職している者(就職進学者)及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者194人、計16,571人(男子8,151人、女子8,420人)で前年より85人減少している。就職率は49.7%で前年より2.5ポイント低下している。

(統計課・人口労働グループ)

地域統計情報

統計からみた北茨城市

本市は茨城県の最北部にあり、首都東京からは東北に180kmの地点で東西およそ24km、南北22km総面積は186.41km<sup>2</sup>で58年6月1日現在で13,941世帯、人口49,690人を有している。

市域の西北部は阿部隈山脈が連なり、その支脈を水源とする大北川、花園川、塩田川、里根川などの各河川が太平洋に注いでいる。これらの河川の流域には豊かな平坦地がひらけていて総面積の60%は山林原野である。

主要交通機関は太平洋沿岸を国道6号線が南北に併行して走っており常磐自動車道の開通も待たれている。

明治22年に町村制の施行により南中郷村、北中郷村、華川村、関南村、関本村が設置され、大津村は大津町に平潟村は平潟町に改称され35ヵ村は2町5ヵ村にまとめられた。

また大正14年に町村制がしかれ、北中郷村は磯原町に改称された。さらに昭和28年に町村合併促進法が公布され7ヵ町村合併の気運が起り、昭和30年産業、経済、交通の面で密接な関係がある磯原町と華川村が合併して磯原町となった。その後総合的な観点から開発を推進し発展する都市づくりをめざし、南中郷村、磯原町、大津町、平潟町、関南村、関本村の6ヵ町村が団結して市制施行の計画がおこり、昭和31年3月31日合併が実現し県下15番目の市としてスタートした。

石炭産業の町から新工業都市へ

その当時、本市の基幹産業である石炭産業が隆盛で大小合わせ21余の炭鉱があり、11,680世帯、人口60,282人であった。昭和34年には最高の63,426人を記録した。

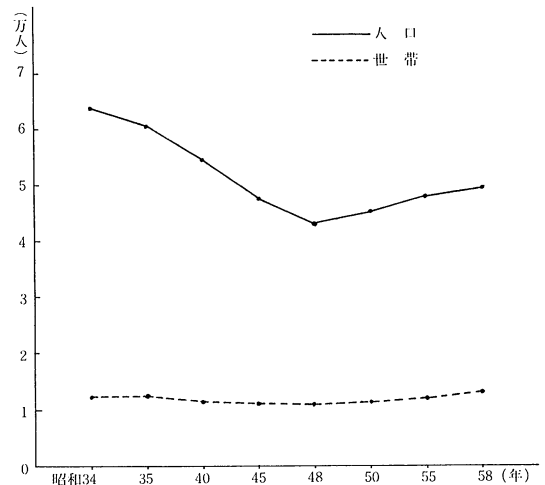
しかし、この頃がピークで農漁村人口が都市部へ流出、エネルギー革命によって石炭産業は斜陽化を見せはじめ、炭鉱は相次いで閉山、昭和46年には最大手の常磐炭鉱が閉山となり石炭の灯もほとんど消え、現在は常磐炭鉱の露天掘りで年に2～5万トン出炭しているだけである。

人口も激減し、昭和48年には最低の人口43,827人となってしまった。

幸い資源に恵まれている本市は、石炭産業の町から新工業都市への街づくりに着目し、昭和40年磯原A工業団地(約719,000m<sup>2</sup>)が完成、さらにB工業団地(約598,000m<sup>2</sup>)、上相田工業団地(約163,000m<sup>2</sup>)、関本A・B工業団地(約598,000m<sup>2</sup>)の造成が済み、29社が操業中で2,500人が就業している。

56年の製造品出荷額等を見ると全体で7,690,545万円、そのうち工業団地分は4,663,951万円が全体の60.6%占め

図一 人口と世帯数の推移



ている。ちなみに工業団地造成前の市全体の製造品出荷額等は352,826万円(41年)であった。

ここで産業構造の変化を国勢調査結果で見ると、50年の就業者は第1次産業20.6%、第2次産業42.8%、第3次産業36.6%の構成であり、55年は第1次産業14.1%、第2次産業46.3%、第3次産業39.6%で第1次産業が6.5%減少しているのが目立ち、中でも農業は5.6%の減少である。農家戸数を見ても50年の2,728戸から56年は2,523戸に減っている。

第2次産業は3.5%の増で、製造業が3.1%増加している。また、第3次産業は3%の増加であるが内容的には微増である。第1次産業はこれからも減少傾向をたどるものと思慮されるが、第2次、第3次産業は住宅団地造成等に伴う社会増が期待できる。

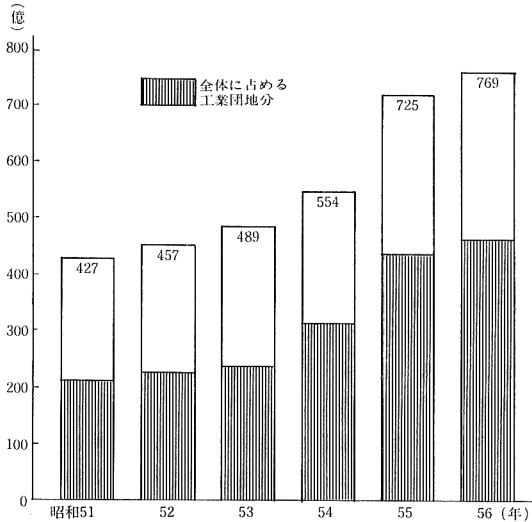
このように統計上から見ると、本市の場合農林水産業から建設業、製造業への流れがはっきりと見られる。

商業は49年に商店数866、従業者数2,385人、年間販売額1,374,687万円であったが、57年では商店数958、従業者数2,941人、年間販売額3,613,927万円となり大幅な伸びを示している。

しかし、そのシェアについては本市の両隣にいずれも大店があり、購売力が流れている現状から厳しいものがある。

その他の産業について事業所統計調査から見ると、53年の事業所数1,827、従業者数12,158人、56年では事業所数2,082、従業者数14,566人と増加の一途をたどっている。

図一 製造品出荷額等の推移



## 海と緑の公園都市誕生“中郷ニュータウン”

昭和51年民間デベロッパーによる中郷ニュータウンの建設が開始された。

東に太平洋、西には緑の山並を望む絶好の環境、開発総面積55万㎡(日立市神峰公園の約4倍に及ぶ)で、昭和52年11月第1次80戸の分譲がはじまった。以来現在まで第11次分譲が済み間もなく完成しようとしている。

入居者についてみると、第11次までの戸数1,006戸、3,500人が住んでいる。



中郷ニュータウン

入居前世帯の居住地は

日立市 37.5%(378戸)	埼玉県 4.3%(44戸)
神奈川県 14.7%(148戸)	千葉県 1.3%(14戸)
北茨城市 13.6%(137戸)	いわき市 1.1%(12戸)
高萩市 12.3%(124戸)	十王町 1.0%(11戸)
東京都 10.2%(103戸)	その他 3.4%(35戸)

となっている。

また、世帯の勤務地は次のとおりである。(第6次まで)

日立市 54.9%	十王町 1.3%
北茨城市 15.8%	その他 14.8%
高萩市 12.8%	

国鉄南中郷駅から工業都市日立市までの所要時間は23分であり、入居者の約60%が通勤している。

通勤圏は南は勝田、水戸、北は植田から平となっている。また、本市の日立市に就業している者は55年国勢調査結果で見ると、他市町村での従業者7,021人のうち53.7%にあたる3,772人である。

中郷ニュータウンのほかにも民間による住宅団地600区画の分譲をはじめ、各地に団地造成がみられ昭和44年10月以来、49,000人台に達し、これからも増加するものと思われる。

## 豊かで活力のあるまちに

本市は今、豊かで活力のある住みよいまちづくりに邁進している。

磯原駅西区画整理事業をはじめ、県北臨海ニュータウン構想の一環として、県、地域振興整備公団、市による中郷団地(971,000㎡)の造成、石炭専焼火力発電所の立地など大型プロジェクトと取組んでいる。

その他、地区公民館の建設、心身障害者センターの開所、市民の健康増進を目的に保健センターの建設、市立病院の拡充など。

これらの施策を推進する上で、資料として統計データは不可欠のものである。統計担当者は常に分析検討し即応でき得る態勢を保持することは責務である。

統計調査そのものもプライバシー問題で年々困難な度合いを深めていることは否めない。市民をはじめ統計調査員の理解と協力を得ることは勿論、担当者は一層の奮励努力を重ねていかねばならないと念じている。

(北茨城市企画課統計担当副主査・野口 眞)





## 統計と商工行政

商工労働部商工企画課

統計といえば数字を連想しますが、数字の意味を読みとるばかりが統計の使い方ではないところに統計の妙味があるように思います。

たとえば、統計数字を土台としてものを考え判断することが一方にあります。特に、最近では行政のなかでも調査によって得られた数字を用い、実態を正しく把握したうえで施策を展開することが強く求められています。

最近の経済社会は、資源、エネルギーなどの制約や産業用ロボット、コンピューター技術など急激に技術革新が進展するなかで、国内消費の低迷、あるいは、最近上向きに転じてきたもののまだ低い水準の輸出などにより、景気の回復は緩慢に推移しています。

このような経済社会の中にあって国、県の行政は、地域経済社会をとりまく諸々の変化に対応して地域の特性を生かした新たな地域づくりが求められるわけです。

商工労働部の施策も、県内にあって事業所構成のうえで圧倒的な割合を占める中小工業や中小商業の振興や雇用の安定、勤労者福祉の増進、また、人と自然の融和を目指す観光開発の推進など多くの課題があります。

行政が、これらの要請に応じて施策を展開するとき、第一には的確な実態の把握、第二に実施可能性の検証を含めての計画、第三に事業の実施、第四に事業効果の判定による見直しと結びつき、常に、環境の変化に敏感に対応していかなければなりません。

この施策展開の流れのどの部分をみましても基礎となっているのは統計的判断です。

商工労働部の施策のなかに地場産業振興事業というものがあります。この事業は、茨城の風土、伝統、技術に根ざした多数の産地産業を振興することによって地域に活力をもたらそうとするものですが、事業の展開にあたって統計がどのように使われているか紹介してみます。

まず、地場産業実態調査を行い実態の把握を行っています。ここでは、地域の現状を解明する資料として国勢調査を用い人口構造を明らかにし、産業面からは、農業基本調査、事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査結果を用いて産業構造、就業構造を把握し、また、既存の統計では得られない意識的な面について、アンケート調査、ヒアリング調査を現地で行って補完しています。

こうした基礎資料の分析により得られた地域の実態を踏まえて、地域の地場産業を振興するためには何を行うべき

か、将来を展望した地場産業振興ビジョンを策定しています。この中では、既に得られている資料の時系列的な推移、あるいは、生産の能力などを見ることなど統計的判断により当該産業の地域に与える力を知り、具体的に振興の方策を提言され、これが地場産業振興の基本的な計画となります。

つぎに、いよいよ事業の実施となり、基本的な方針に沿って、地域では、業界が中心となって事業推進の組織づくりを行い、新商品開発のための能力育成とか需要の開拓、あるいは、後継者などを含めた人材養成などを行いその振興に努めるわけです。当然のことですが、事業効果の測定も施策を続けていくうえで行われ、用いられる資料、方法も統計的なものとなります。

ここに示した事例は商工労働部の一事業ですが、ほとんどの事業は形こそ異なっても展開の方法は同様です。

このように、今や統計は行政のなかで事業展開の基礎資料となる数としての統計、また、統計的考え方による判断など、その果たす役割は大きな位置を占めております。

今後も、ますます、この傾向は強まると考えられ統計調査に携る方々が、常に正確と迅速を目標に作成された統計をもとに、より地域の実態にあった効果的な事業を推進していかなければならないと考えております。

### 【編集部から】

近年における社会経済の変化に伴い、統計に対する需要はますます増大傾向にあり、その内容も一層多様化してきております。

統計課では、従来から利用者の立場で早期公表や、利用しやすい統計情報の提供を進めておりますが、今後、さらに整備充実化をはかるため、統計利用度の高い機関から「利用者からの声」として、統計利用の実態や、統計に対するご意見をいただきました。

なお、今回は、農林水産部と教育庁を予定しております。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)	
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100	
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0	
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3	
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3	
57. 6	719 245	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	100.1	
7	720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	100.6	
8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	101.5	
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	102.4	
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4	
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8	
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2	
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3	
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.9	
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4	
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	...	99.8	
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	...	103.2	
6	734 051	2 653 694	...	1 321	442	197	201 513	...	...	
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所						

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	98.4
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
2	118 964	...	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	96.7
3	p 118 980	...	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	p 119 040	...	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	p 119 080	...	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 調 査 統 計 局					通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	…	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	57. 6
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	r 105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	…	530 772	p 38 471	p 375	5
…	…	…	0.71	110.1	…	566 196	p 53 456	p 450	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定	床 面 積	
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
…	…	…	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	57. 5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	…	p 15 512	p 16 228	p 14 647	5
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 6.1	719 245	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046
7.1	720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189
8.1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料:県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 653 694	3 350	734 051	竜ヶ崎市	43 132	46 597	79	12 964
市 部	1 247 058	1 284 334	1 745	378 882	那珂湊市	33 324	33 180	△ 4	9 021
郡 部	1 310 949	1 369 360	1 605	355 169	下妻市	30 731	31 654	14	7 916
					水海道市	40 435	41 056	24	10 079
水戸市	215 566	222 699	532	73 419	常陸太田市	35 980	35 931	28	9 668
日立市	204 596	205 973	222	65 494	勝田市	92 621	98 510	280	29 982
土浦市	112 517	116 746	122	35 564	高萩市	32 436	33 313	51	9 888
古河市	56 657	57 484	19	16 645	北茨城市	47 670	49 690	16	13 941
石岡市	47 829	48 524	61	13 835	笠間市	31 225	31 208	△ 32	8 277
下館市	61 329	62 424	30	16 724	取手市	71 247	76 927	208	22 595
結城市	49 387	51 073	38	13 071	岩井市	40 381	41 345	57	9 799

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年6月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年6月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 062	36	35 429	稲敷郡	159 022	174 063	420	44 932
常澄村	9 840	9 945	6	2 274	江戸崎町	13 089	13 446	20	3 402
茨城町	32 901	34 084	12	8 433	美浦村	13 509	13 839	20	3 811
小川町	18 027	18 047	12	4 168	阿見町	33 720	35 796	111	9 908
美野里町	19 337	20 142	32	5 154	牛久町	40 164	48 033	214	13 120
内原町	14 336	14 381	△ 3	3 459	荃崎町	16 856	21 105	65	5 378
常北町	10 719	10 779	△ 17	2 857	新利根村	8 798	9 005	△ 2	2 056
桂村	6 850	6 775	△ 7	1 809	河内村	11 516	11 348	△ 4	2 610
御前山村	5 205	5 043	1	1 352	桜川村	8 110	8 093	△ 4	1 812
大洗町	21 244	20 866	—	5 923	東村	13 260	13 398	—	2 835
西茨城郡	67 621	68 893	14	17 407	新治郡	117 402	123 042	172	34 271
友部町	26 515	27 508	35	7 279	出島村	17 821	17 999	—	4 266
岩間町	15 330	15 670	△ 14	3 980	玉里村	7 007	7 213	△ 2	1 771
七会村	2 892	2 844	△ 8	674	八郷町	28 308	28 675	8	6 348
岩瀬町	22 884	22 871	1	5 474	千代田村	20 976	22 407	56	6 650
那珂郡	119 092	121 149	108	33 171	新治村	8 783	8 894	△ 4	2 081
東海村	29 197	30 354	120	8 805	桜村	34 507	37 854	114	13 155
那珂町	37 624	39 046	12	10 450	筑波郡	108 956	117 028	268	31 190
瓜連町	7 144	7 076	△ 14	1 811	谷田部町	29 405	33 579	185	10 697
大宮町	24 523	24 632	14	6 749	伊奈村	22 207	24 534	48	6 122
山方町	9 407	9 223	△ 10	2 541	谷和原村	10 710	11 386	20	2 615
美和村	5 796	5 596	△ 11	1 402	豊里町	11 473	11 907	△ 9	2 712
緒川村	5 401	5 222	△ 3	1 413	筑波町	22 553	22 555	△ 13	5 432
久慈郡	53 047	51 209	△ 15	13 678	大穂町	12 608	13 067	37	3 612
金砂郷村	10 724	10 398	△ 15	2 729	真壁郡	77 809	78 900	65	18 717
水府村	7 702	7 440	4	1 979	関城町	15 692	16 102	△ 5	3 699
里美村	5 097	4 897	4	1 325	明野町	17 679	17 926	△ 6	4 316
大子町	29 524	28 474	△ 8	7 645	真壁町	20 837	20 799	34	5 065
多賀郡	10 902	11 259	△ 4	3 034	大和村	7 450	7 571	—	1 680
十王町	10 902	11 259	△ 4	3 034	協和町	16 151	16 502	42	3 957
鹿島郡	166 450	171 683	108	46 953	結城郡	51 825	53 179	35	11 943
旭村	10 564	10 583	△ 3	2 318	八千代町	22 845	23 572	33	5 089
銚田町	27 466	27 657	△ 10	6 790	千代川村	8 606	8 712	△ 5	1 987
大洋村	9 701	9 742	7	2 252	石下町	20 374	20 895	7	4 867
大野村	12 533	12 922	12	3 080	猿島郡	110 198	117 441	237	28 841
鹿島町	38 822	40 746	△ 2	12 498	総和町	36 333	39 471	86	10 830
神栖町	32 253	34 627	76	10 315	五霞村	8 645	8 626	△ 9	1 981
波崎町	35 111	35 406	28	9 700	三和町	24 701	28 220	160	6 725
行方郡	71 735	72 302	19	17 598	猿島町	14 823	15 079	19	3 063
麻生町	18 155	18 063	22	4 204	境町	25 696	26 045	△ 19	6 242
牛堀町	6 792	6 743	△ 10	1 668	北相馬郡	58 431	69 150	142	18 005
潮来町	22 283	22 924	5	6 120	守谷町	17 585	21 438	62	5 571
北浦村	10 954	10 970	△ 5	2 394	藤代町	26 468	28 806	16	7 752
玉造町	13 551	13 602	7	3 212	利根町	14 378	18 906	64	4 682

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57. 6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57. 6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製品	属品業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機械	窯業	石油工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8				
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2				
57. 5	100.0	41.6	100.1	97.0	104.8	81.3	107.8	94.9	120.6	83.9	114.3	91.3	87.4				
6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4				
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6				
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3				
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5				
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9				
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3				
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9				
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0				
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8				
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3				
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8				
5	103.2	37.5	103.4	89.3	110.5	86.3	110.1	94.1	121.9	91.7	132.0	95.6	96.0				
	(%) 対前月増減率	3.4	△4.8	3.5	2.4	6.6	△7.5	△0.9	10.2	△4.6	△13.9	8.8	4.1	5.7			
	対前年同月増減率	3.2	△9.8	3.2	△8.0	6.5	6.1	2.1	△0.8	1.1	9.4	15.5	4.7	9.9			

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	石炭工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4	
57. 5	30.1	103.6	101.6	94.4	102.6	97.6	109.3	84.1	98.2	88.7	115.6	101.6	
6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	101.2	
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4	
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9	
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3	
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0	
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7	
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6	
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7	
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3	
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0	
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	103.6	
5	117.6	108.9	100.8	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	104.9	
	(%) 対前月増減率	29.1	3.8	2.0	2.1	6.3	7.5	13.3	0.6	9.8	△3.3	△15.6	1.3
	対前年同月増減率	390.3	5.1	△0.8	1.0	△0.7	0.4	△5.7	△2.6	8.0	△18.1	4.5	3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和55年 = 100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0		
57. 5	103.8	47.3	103.7	102.9	111.1	100.9	119.5	105.6	133.9	83.4	121.7	92.3	91.4		
6	104.8	45.7	104.8	96.1	118.6	109.6	113.1	96.8	134.1	83.8	124.8	92.4	95.5		
7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0	91.1		
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1		
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2		
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1		
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1		
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2		
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4		
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5		
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2		
5	108.5	50.5	108.4	92.4	110.0	115.6	121.5	111.9	131.4	88.2	126.3	93.4	104.7		
(%) 対前月増減率	3.6	5.2	3.5	△0.2	9.0	5.7	2.3	19.8	△4.9	△11.2	3.5	6.6	3.5		
対前年同月増減率	4.6	6.9	4.6	△10.2	△0.1	14.6	1.6	6.0	△1.8	5.7	3.7	1.3	14.6		

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製					造						
	石 炭 製 品 工 業	油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7
57. 5	53.6	101.9	93.5	94.1	111.0	99.4	107.5	80.3	99.6	90.7	115.6	104.5
6	77.2	106.1	94.6	96.7	114.3	97.1	104.5	81.1	96.0	98.6	106.8	104.7
7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.1	93.5	94.4	114.1	99.5	98.8	79.9	102.8	83.2	120.8	109.4
(%) 対前月増減率	4.3	3.8	7.3	△0.7	8.7	6.8	0.4	3.0	7.4	4.8	△15.6	1.4
対前年同月増減率	80.0	6.1	0.0	0.3	2.9	0.1	△8.1	△0.5	3.2	△8.2	4.5	4.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業												
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非金 鉄 属 金 属 工 業	機 械 業	一 般 機 電 機 氣 機	輸 送 機	精 密 機	窯 業 石 工 業	化 学 工 業		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2
57. 5	95.6	63.0	95.6	106.0	97.1	74.9	106.0	110.8	101.3	17.9	161.5	113.8	102.7
6	97.8	76.9	97.8	113.6	92.9	71.5	105.7	112.6	98.9	51.9	144.0	115.0	94.8
7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3
58. 1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6
5	101.3	29.9	101.5	113.0	117.7	90.4	99.5	107.8	88.0	45.2	153.0	102.9	101.2
対前月増減率 対前年同月増減率	4.1 6.0	△30.6 △52.4	4.3 6.1	8.8 6.6	8.8 21.2	△0.9 20.7	6.8 △6.2	5.0 △2.8	8.0 △12.6	△1.7 253.3	4.9 △5.3	△1.1 △9.6	7.0 △1.5

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業					工 業						
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1
57. 5	48.9	111.9	94.5	96.1	79.1	85.1	53.5	77.0	87.7	118.4	—	95.6
6	67.3	106.0	85.9	93.8	91.4	85.4	55.1	77.6	89.7	105.5	—	97.8
7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3
58. 1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	97.3
5	94.1	104.9	78.0	98.8	91.5	91.3	50.8	61.7	95.3	132.2	—	101.3
対前月増減率 対前年同月増減率	19.1 92.4	△1.6 △6.3	△6.2 △17.5	0.8 2.9	△1.7 15.7	△2.4 7.4	4.3 △5.1	1.8 △19.8	△0.4 8.6	△10.3 11.7	—	4.1 6.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57. 4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	p 48 730	p 24 286	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	p 5 611	p 1 760	p 89	p 112	1 301	1 002	489

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548	…	…
57. 6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37	…	…
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39	…	…
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93	…	…
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44	…	…
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61	…	…
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47	…	…

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 6	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0	
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4	
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5	
57. 4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9	
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9	
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5	
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1	
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8	
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1	
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6	
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6	
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.9	160.1	381 481	20.1	110.3	
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7	
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6	
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4	
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7	
全 国												
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0	
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9	
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7	
57. 4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2	
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6	
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6	
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8	
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6	
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5	
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8	
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6	
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4	
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6	
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2	
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9	
4	331 359	274 626	271 007	3 618	△23 431	98.7	86.1	103.5	261 849	26.7	110.0	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

(2) 可処分所得 - 消費支出  
 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 4	65	3.60	1.46	45.0	342 182	309 505	278 563	28 169	32 676	354 204	296 674
5	63	3.67	1.51	46.6	365 355	328 172	288 494	31 725	37 183	347 390	268 121
6	63	3.65	1.48	45.8	830 239	805 127	729 893	70 479	25 113	440 123	313 425
7	63	3.84	1.52	46.2	402 290	390 181	349 928	35 827	12 110	370 868	304 090
8	64	3.73	1.50	45.7	341 046	312 602	278 851	30 605	28 444	326 645	271 043
9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
p 4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
57. 4	60 702	10 228	14 537	9 322	18 787	5 713	25 685	8 596	27 303	115 800	57 530
5	67 989	11 306	13 352	9 679	21 717	4 657	18 791	9 053	25 626	85 953	79 268
6	68 258	11 316	13 268	12 070	26 649	5 904	34 102	8 083	23 470	110 307	126 698
7	68 806	11 091	10 789	9 425	27 470	6 305	44 585	9 184	31 180	85 254	66 778
8	66 700	12 297	11 389	13 712	17 304	4 902	29 062	4 786	34 248	76 642	55 602
9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
p 4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284

(注) 今月号から消費支出の内訳を5大費目から10大費目に改めた。

資料: 総理府統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		対前年 (同月) 上昇率 (%)								
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.5	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.6
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.6	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.2	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△ 1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3

年 月	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.7	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.5
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年 = 100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率	(同 月)						
		(%)	(%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57. 6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599		
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440		
57. 6	281	59	95	27	10	107	10	8	59		
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57		
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56		
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43		
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45		
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52		
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47		
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48		
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47		
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35		
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36		
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52		
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	...	...	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	...	...	2 437	37 053	977	12 999	859

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
2	218	83	258	7	13	142	8 441	407	751 719
3	217	78	298	6	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	4	9	97	3 578	238	223 470
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486
6	78	40	144	3	11	86	4 481	11	246 508

資料：県消防防災課

## 遊びの中の“統計”

今日、電子機器は、目ざましい技術の進展によって、小型化、軽量化、そして安価に手に入れられるようになったことにより、一般社会に広く取り入れられ、生活向上に、各種業務の効率化等に大きな働きをしている。

ところで、一口に遊びといっても、「十人十色」といわれるように、人により様々で楽しみ方も違う。

好みもあれば、時間的なこともあり、また金がかかるものもあり、手軽にできる遊びもある。

電子機器を利用した遊びといえば、すぐ頭に浮ぶのは、コンピュータゲームである。

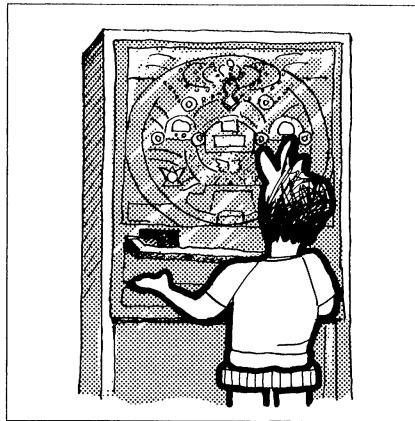
インベーダーゲームに始まったゲームは、ドンキーコング、マージャン等々、数え上げれば切りがないほどである。

聞くところによると、ゲームのソフトウェアを開発し、商品としての価値が認められ、市場に出回って高額収入を得ている人もいる。

ゲームに限らず、カメラ、音響器機、自動車、計算機等々、そして今や、パーソナルコンピュータと、まさにコンピュータの時代といえる。

娯楽の王様といわれるパチンコにもコンピュータが導入されている。

以前のパチンコ台は、バネの上に玉を入れる穴があり、右手でバネをはじき、左手で玉を入れるという手



間にかかる台であった。上皿(台の上にある玉を溜めておく皿)に玉を補給するのは、従業員が1台1台補給するといったもので、その時代の台は、何となく機械というより道具に近いものであったように思う。

玉を打つ人によっては、早くも遅くもでき、遊ぶには工夫しだいで、人それぞれに楽しめたものである。

最近の台は、手動式から電動式となり、玉の補給もコンピュータの集中管理方式となって、オール7セブンに代表されるように、スロットマシンを組み込ませ、7が3つそろろうと一定秒数、中央下部にある窓が開き、玉がどンドン入る仕組になっている台が出回ってきた。

いわゆるヤク付台といわれる台であって、射倖性の強い台となった。

射倖性の強いものになったため、出来るだけ多く玉を出そうと工夫し、遊ぶことになるが、それぞれ工夫の仕方があると聞く。

店によって、出る台、出ない台、いわゆる遊び台の割合があり、その統計を取ることも台を選ぶ方法といわれる。

曜日によっては、休日の前日は、等々、統計をとってみると、その傾向がわかり、ただ漫然と選ぶのとは、出る確率は大分違うことになる。

確率といえば、入り易い穴に如何に集中して打てるかの腕の点もあると聞く。

いずれにしても、現在のパチンコは、射倖性が強い遊びだけに統計的感覚が要求され、このまま打つべきか、止めるべきかの意志決定の如何によっては、得をするか、損をするかに左右されることになる。

しかし、勝った時などは、その喜びは大きく、選択の正しさと、決断が的確であったことを、玉の重みで証明できる。

パチンコファンの中には、遊びを通して、集中力と、決断力と、選択の目を養うことができるとして、長年愛好している人もいる。

大仏次郎がいみじくも、「運と対決したら、のぼせ易くては駄目だ、冷たく計算を働かすことだ」と述べて

いる。

とにかく、遊びをするにも常に統計(確率)的感覚が必要であり、状況に応じた計算をすることである。

今日、近代統計学の急速な進歩につれて、行政上はもとより、民間企業における品質管理、オペレーションズリサーチ、信頼性工学、システムズエンジニアリング等々、いろいろな新しい分野に、そして経営上に役立つ方法が生まれ活用されている。

このような方法論も、まさに統計(確率)である。

(土浦市総務部庶務課統計係長・長南幸雄)



# 【新着資料案内】

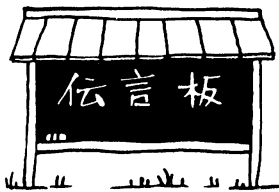
この資料は、昭和58年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		茨城のうまい米づくり	営農再編対策課
統計でみる県のすがた	総 理 府	茨城の園芸	流通園芸課
社会生活統計指標	"	明日をめざす普及活動(第6集)	改良普及課
昭和55年国勢調査報告第6巻	"	トラノキ栽培のめやす	山間地帯特産指導所
人口移動集計結果 茨城県	"	漁船統計表	水産施設課
" 第1部 北海道・東北	"	昭和58年度茨城県土木概要	監理課
" 第2部 関 東	"	昭和56年度企業局水質年報	企業局
" 第3部 中 部	"	茨城県地方労働委員会年報	地方労働委員会
" 第4部 近畿・中国	"		
" 第5部 四国・九州・沖縄	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和55年国勢調査解説シリーズ No.2	"	昭和58年度日立市基本計画	日立市
都道府県の人口 その2 青森県の人口	"	1983日立市の統計	"
" その10 群馬県の人口	"	第2次笠間市総合開発計画後期基本計画	笠間市
" その29 奈良県の人口	"	常澄村第2次総合計画	常澄村
" その33 岡山県の人口	"	統計でみる美野里町のすがた	美野里町
" その42 長崎県の人口	"	統計から見た美和	美和村
昭和56年度人口動態社会経済面調査報告	厚 生 省	<b>都道府県関係</b>	
昭和56年患者調査	"	昭和57年商業統計調査結果報告書	岩手県統計調査課
昭和56年人口動態統計上巻	"	昭和55年度福島県市町村民所得	福島県統計調査課
第15回生命表	"	昭和57年度学校保健統計調査報告書	栃木県統計課
昭和58年版国民栄養の現状	"	昭和58年度事業概要	埼玉県統計課
昭和57年肉豚流通構造調査報告	農 林 水 産 省	昭和57年工業統計調査結果速報	千葉県統計課
昭和56年版民鉄統計年報	運 輸 省	神奈川県の雇用・賃金の動き	神奈川県統計課
労働統計要覧	労 働 省	新潟県の人口移動	新潟県統計課
'81・'82洪水写真集	建 設 省	昭和57年毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県統計情報課
空から見た関東の洪水	"	統計でみるいしかわ	"
昭和57年版災害統計	"	昭和55年度県民所得統計	福井県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和56年工業統計調査結果報告	山梨県統計課
公務災害補償	職 員 課	昭和57年商業統計調査結果報告	"
茨城県の災害	消 防 防 災 課	統計データバンク利用の手引き	静岡県統計課
本県経済の地域構造	統 計 課	昭和57年商業統計調査報告書	"
昭和57年版茨城県統計年鑑	"	昭和57年版三重県勢要覧	三重県統計課
茨城県社会生活統計指標(地域別・市町村別)	"	昭和56年度大阪府民所得統計	大阪府統計課
昭和57年版茨城県勢要覧	"	昭和58年版奈良県勢要覧	奈良県調査課
昭和57年茨城県鉱工業指数(昭和55年基準)	"	昭和57年版奈良県統計年鑑	"
昭和57年版社会福祉施設職員実務研究等発表会作品集	社 会 福 祉 課	昭和57年鳥根県の移動人口	鳥根県統計課
昭和58年度事業計画書	保 険 課		
昭和57年度事業概要	計 量 検 定 所		

## 【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
昭和58年版 鳥根県勢要覧	鳥根県統計課	昭和56年度 市民所得統計年報	大阪市	
昭和55年度 岡山県の県民所得	岡山県統計管理課	'82市勢要覧かりや	刈谷市	
昭和56年 岡山県統計年報	〃	<b>公社・会社・団体等関係</b>		
県民の暮らしと意識	香川県統計調査課			
昭和57年 香川県の工業(速報)	〃			
コンピュータ入門テキスト	愛媛県統計調査課		公務災害補償 No.13	地方公務員災害補償基金茨城県支部
昭和57年 大分県の雇用賃金労働時間	大分県統計課		都市計画ハンドブック	(財)都市計画協会
昭和57年 沖縄県統計ハンドブック	沖縄県統計課	鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会 用途別統計委員会	
<b>県外市町村関係</b>		昭和57年度 林業白書	(社)日本林業協会	
昭和57年版 川崎市統計書	川崎市	昭和57年度 図説漁業白書	農林統計協会	
		昭和57年度 図説農業白書	〃	



### 人事異動のお知らせ

昭和58年8月1日付で、人事異動があり企画部関係では三井康壽企画部長が転出され、建設省計画局宅地開発課長に就任されました。

また、後任の企画部長には建設省計画局宅地開発課民間宅地指導室長の小菅茂氏が発令されました。



### 昭和58年住宅統計調査のねらい

住宅統計調査は、我が国の住宅に関する最も基本的な統計調査として、住宅の状況と住宅事情の推移を明らかにするため、昭和23年以来5年ごとに実施されてきたもので、本年10月に実施する調査はその8回目に当たります。

#### ●今回調査の特色

今回の調査では、今後予想される高齢化社会の進展、住宅の質に対する国民のニーズの高まりと住宅需要の構造変化に対応するため、世帯の構成、転居の理由、前住居の居住期間、台所の形態、増改築の内容などの事項を新たに取り上げ、更には住環境に関する事項を拡充することとしています。結果集計については、全国、都道府県、大都市圏別の結果をより充実するとともに、市別の表章についても、従来の人口5万以上の市から全市に拡大します。

また、新規に抽出速報集計を行い、結果の早期利用に供することとしています。

#### ●新規調査事項のねらい

- ① 世帯と住居との関係を明確にする。
- ② 住宅事情に伴う移動の実態を明らかにする。
- ③ より厳密な居住水準指標を作成する。
- ④ 増改築の実情を把握する。
- ⑤ 住環境に関する指標を拡充する。

(統計課・人口労働グループ)